

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン分野 (1/6)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
レアメタル等リサイクル資源特区 (秋田県)	4.7	4.5 <u>進捗度</u> ・環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額 141% ・特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域) 90%	4.2 <u>財政支援等</u> ・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業 <u>地域独自の取組</u> ・環境調和型産業集積支援事業等	5	・評価指標はほぼ達成されている。県独自の補助事業も積極的に活用しながら進められており、東日本の廃太陽光発電システムのリサイクル拠点となることも目指しているなど、極めて順調に進捗している。 ・地域(県)独自の支援事業や助成事業に、積極的に取り組んでいる。 ・小型家電等の回収量の増加に向けて、啓発活動の充実に加えて、複数市町村の連携やIoTセンサー活用など、さらなる回収の効率化に向けた検討に期待。 ・財政制度の活用は進められているものの、税制、金融制度の活用の検討も期待。 ・搬入されたリサイクル対象製品の搬入量はここ3年減少傾向にあるが、アジアにおける輸出規制等の理由と分析ができており、今後太陽光パネルの回収事業が本格化することなどで更なる成長を見込むことができる。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野 (2/6)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代エネルギー ・モビリティ創造特区 (豊田市)	4.6	4.4 進捗度 ・再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 241% ・モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) 71% ・市域経済の成長 100% ・市民満足度の向上 93%	3.9 規制の特例等 ・HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を介したスマートフォンによる遠隔操作 財政支援等 ・人がつながる”移動”イノベーション拠点 ～高齢者が元気になるモビリティ社会～ 等 地域独自の取組 ・豊田市エコファミリー支援補助金 等	5.0	<p>・家庭用のスマートホーム、産業用のサステイナブルプラント、経済的波及、市民満足度と、広く全般的な波及をとらえる経済指標に関して、目標値を達成しており、極めて順調に進捗している。</p> <p>・自動車産業がCASEと呼ばれる大きな転換点にある中、PHVやEVなどへの転換の道筋を見極め、SDGs未来都市にも選定されたことを契機に、進捗評価に記載されているようにMaaSなど今後の取り組みに対しても期待する。</p> <p>・財政支援の活用実績にも示される、COI事業の、超高齢者社会に対応した、高齢者が元気になるモビリティ社会による健康寿命増進は有意義であり、各種実証事業の推進、社会実装に期待したい。</p> <p>・代替指標(A-2-1)の実績値が減少傾向にあることについて要因分析が必要ではないか。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野 (3/6)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.6	4.2 進捗度 ・エネルギー(電力)自給率 107% ・二酸化炭素排出量 118% ・再生可能エネルギー創出量 100% ・竹燃料の消費量 19% ・新規就農者数 78% ・再生利用が可能な荒廃農地面積 110% 等	4.4 規制の特例等 ・太陽光発電施設の系統連係に係る迅速な手続の明文化 等 地域独自の取組 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・定住促進事業 等	4.8	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の取組に対して丹念に施策の工夫がおこなわれており、エネルギー面では特筆すべき成果が挙げられている。 ・洋上風力モデル事業やうちエコ診断の普及など、各種施策を上手く組み合わせた取組となっており、行政のエネルギー施策のモデルとして高く評価できる。 ・農業や人口増大に関する取り組みは成果としてはそれほど顕著では無いものの、着実な努力が見受けられる。 ・荒廃農地の活用、一戸当たりの農業生産額、交流人口の確保等について、具体的な取組と目標達成が困難な中での対応のご苦勞等について説明を期待する。 ・総合評価にも示されているように、竹燃料の安定した利用を図るために、一定規模の需要を複数拡大することが課題と考えられる。 ・新型コロナウイルスの感染拡大で農業販売高、交流人口等に影響が出ることが予想されるが、情報技術等を活用した取組を積極的に進めるなど、他地域のモデルとなる新たな展開を期待する。 ・SDGsの推進のためには人口増による地域活性化、エネルギー、農業の融合的な組み合わせは今後の重要な課題であり、両者の取組を融合していくことができないか検討が望まれる。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野(4/6)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	4.5	4.8 進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 116% ・県内造船所による環境関連機器の取扱件数 107% ・海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計) 100% 等	4.3 財政支援等 ・燃料電池船技術評価FS事業 地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業 等	4.5	<p>・造船等マーケットの停滞の中で、再生エネルギーの活用等に意欲的に取り組んでいることは高く評価。</p> <p>・県内重工業の技術力を活かし、船舶の省エネルギー化、環境汚染防止性能の強化、再生可能エネルギーの普及に貢献しようとするものであり、今後の我が国の環境産業・エネルギー産業の発展のために極めて重要な取組であると評価。平成25年の開始当初と比較すると格段の進展が認められる。</p> <p>・国内初の浮体式洋上風力発電のウィンドファームの設置計画の具体化で、さらなる海洋エネルギー産業拡大への波及が期待。</p> <p>・排ガス浄化装置について国内での施工が進むような規制面・補助面での取り組みを国と協調して実施して行くことが望まれる。</p> <p>・海洋再生可能エネルギー発電施設整備のための海域利用促進区域指定を契機に、さらなる推進を期待。</p> <p>・地域特性をふまえ、海洋再エネによる電力地産地消のモデル構築に期待。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン分野 (5/6)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区 (千葉県柏市)	3.8	4.6 進捗度 ・各主体の参画による活動の活性化 122% ・新ビジネス創造と地域経済の活性化 102% ・AEMSを活用した環境配慮型都市の確立 250% ・先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築 77% ・虚弱予防活動の展開 111%	3.5 規制の特例等 ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 ・歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業等 地域独自の取組 ・訪問リハビリテーション事業所及び介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業に係る医師の配置要件の緩和等	3.5	・評価指標の数値目標の多くが達成されており、「公民学連携による自律した都市づくり」のモデルとして着実に進捗している。 ・「都市経営」、「地域エネルギー」、「地域の健康・福祉」の3軸それぞれの評価指標の対象となる主体は異なると考えられるが、例えば新ビジネス創造とエネルギー、まちのプロジェクトとエネルギー、エネルギーとウェルネスなど、軸間で連携するような取組の視点をさらに進めることで、都市経営の高度化に活かす、具体的なデータ活用の実践に期待。 ・グリーンイノベーションに関しては、エネルギー管理の詳細な実態がわからない上、既存のシステムによる特段の追加的取組のないままに成果の数値だけが報告されている。 ・UDCK(柏の葉アーバンデザインセンター)を中核とするまちづくりプロジェクトや、ベンチャー企業の支援、フレイル予防等、目標を上回る水準で成果を上げているが、トータルケアシステム、地域エネルギーのディマンド制御等のロードマップとそれについての評価指標の検討を期待。 ・数値目標(4)－②の実績値が減少している理由として事業所の撤退が挙げられているが、その理由についてより具体的に要因分析を行う必要があるのではないか

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野(6/6)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
たたらの里山再生特区(雲南市)	3.3	3.3 進捗度 ・人口の社会動態 -26% ・まちづくり活動に参画する市民の割合 96% ・市民参加型林地残材搬出量 66% ・コミュニティビジネス売上高 77%	3.3 規制の特例等 ・農地取得に係る下限面積要件の緩和 地域独自の取組 ・森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託 ・地域づくり活動等交付金	3.3	・人口減少の課題先進地という厳しい状況下で、交流人口や関係人口の増加をはかる地道な取組を評価。 ・中山間地域における市民力も活用した里山の再生による持続可能な地域づくりという、重要かつ難しい課題に取り組んでいる。 ・数値目標である転入と転出の差を増加させるための直接的な事業についてより一層の工夫が必要。 ・「まちづくりに参加する市民の割合」の指標についてはより評価内容の質の充実を図る時期に来ている。 ・森林バイオマスエネルギー事業の木材搬出エリアが、路網未整備地域に移りつつあるとのことであり、林道整備や高性能林業装置など事業を支えるインフラ拡充への取組がさらに重要と考えられる。 ・地域循環型の事業の計画や取組を期待。